

# 平成 25 年 度

（平成 25 年 4 月 1 日 から）  
（平成 26 年 3 月 31 日 まで）

# 事 業 計 画 書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚 1 4 3 1 - 1

電話 (0 8 7) 8 1 8 - 4 1 2 5

## 事業方針

世界経済は、欧州の信用不安や新興国の成長の減速などの影響で、回復基調にあるもののその動きは緩慢となっている。また、我が国経済は、輸出の低迷による不況や個人消費の冷え込みが続き、それらが農畜産物価格にも影響して、農業就業人口の減少と高齢化が進む農業生産基盤の脆弱化に拍車を掛けている。

本県の野菜は、農業従事者の高齢化や後継者不足、販売単価の低下などにより、ブロッコリーやなばな等の増加が見られるものの、引き続きレタスやたまねぎ、きゅうりなどの主要野菜が減少している。

平成24年度の野菜販売は、夏期に総じて安値で推移し、販売額は伸び悩んだが、冬期の寒波のため冬野菜が高値となり、前年より多い販売となる見通しである。

一方、春先の低温、夏の高湿干ばつなどによって果樹の生産が減少したほか、うんしゅうみかんの裏年と重なり、くだもの出荷量は減少し、前年より高値の販売となるものの販売高は減少する見通しである。

今後は、高齢化の影響などによる耕作放棄を食い止める対策が急がれるところである。

こうした情勢の中で本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は青果物の生産出荷安定対策事業等を実施してきたところである。

本年度は、これらの対策をより充実するため野菜価格安定事業や果樹経営支援対策事業、果樹改植園地の未収益期間支援事業などを積極的に活用して、国や県の施策に基づき、関係機関・団体と密接な連携のもと、青果物の生産出荷安定のための事業を実施し、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

本会は、本年度から公益法人として移行認定を受け、公益社団法人香川県青果物協会として活動していくこととなりましたので、一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

### 平成25年度主要事業の一覧

区分	事業名	事業概要
野菜対策	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業(協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実対策	緊急需給調整特別対策事業	うんしゅうみかんの価格低落時に、市場隔離経費に対し助成金を交付する。
	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品種等への改植、園地整備事業等に助成金を交付するとともに、改植の翌年度に改植園地の未収益期間に対する支援を行う。
	果実特別資金を活用した特別事業(協会独自事業)	果実事業準備金の運用益を造成した特別資金の一部を取り崩し、本県産地の振興に必要な施設等の整備支援を行う。
野菜と果物の生産消費に関する情報提供の事業(協会独自事業)		生産者と消費者を結ぶ生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

# 事業の概要

## I 野菜対策

### 1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定）を対象に、特定野菜等供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量などは、協会と県と県農協本店が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定」産地については、上記の取組みのほか、指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

#### 1) 特定野菜等産地（特定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	25年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	1,040	2	標準	4月～5月、1月～3月	近畿、中国、四国
さやいんげん	12	0	標準	6月～10月	関東、近畿、四国
えだまめ	58	0	標準	6月～9月	近畿、中国、四国
セルリー	631	0	標準	4月～7月、11月～3月	東北から中国
にんにく	571	85	標準	5月～9月、3月～4月	東北から四国
ブロッコリー	7,831	601	特例60	4月～6月、10月～3月	東北から四国
そらまめ	35	△ 25	標準	5月～6月	関東
スイートコーン	265	0	標準	6月～7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	644	7	標準	4月～9月、1月～3月	東北から四国
合計	11,087	670	補給準備金 811,454千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4		

注 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、474,075千円。

注 23年度にブロッコリーとスイートコーンは、国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合となった。

#### 2) 特定野菜等産地（指定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	25年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
春ねぎ	134	△ 5	標準	4月～6月	東海、近畿、四国
夏ねぎ(青ねぎ)	301	12	標準	7月～9月	東海、近畿、四国
夏秋ミニトマト	234	△ 3	標準	7月～11月	近畿(ミニ)、中国(ミニ)
冬春トマト(ミニ)	86	0	標準	5月～6月、12月～4月	近畿(ミニ)、中国(ミニ)、四国
冬春なす	39	△ 4	標準	12月～4月	近畿
春キャベツ	1030	280	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
冬にんじん	479	0	標準	11月～3月	関東、近畿
冬春きゅうり	251	△ 2	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,554	278	補給準備金 143,966千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4		

注 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、71,982千円。

注 23年度中に資金造成単価の改訂があった。

特定野菜総計 ①+②	13,641	948	補給準備金 955,420千円 (協会の資金造成額は、546,057千円)
---------------	--------	-----	--

注 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金（特定野菜）として計上している。

## 2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量（t）		交付予約対象の内訳	
	25年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
たまねぎ	21	0	5月～10月	全国
きゅうり	120	0	5月～6月、3月～4月	近畿
レタス	17	△ 11	11月～3月	近畿
青ねぎ	97	13	4月～3月（周年）	近畿、中国
なばな	832	△ 12	12月～4月	全国
パセリ	250	△ 35	5月～7月、10月～4月	全国
オクラ	124	19	6月～9月	近畿、四国
合計	1,461	△ 26	補給準備金 145,811千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注 補給準備金のうち、48,603千円が協会負担分である。

注 23年度中に資金造成単価の改訂があった。

注 県及び協会、生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(地域野菜)として計上している。

## II 果実対策

### 1 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの需給の安定を図るため、生産者団体主導による自主的な計画生産、計画出荷を推進する。

これらの取組みの上で、うんしゅうみかんが一時的に集中出荷され、市場取引価格が著しく低落する恐れがある場合に発動される緊急需給調整特別対策事業に沿って、生食用の果実を加工原料に仕向けた場合、選果経費、輸送経費等の掛かり増し経費に対して助成する。また、このために必要な交付準備金を造成する。

事業実施者	目標数量 (t)	造成額 (千円)	負担区分 (千円)		備考
			県	生産者団体等	
生産出荷団体	480	8,160	4,080	4,080	坂出など4共選場

注 助成単価は、34円/kgで、その2分の1を県(1/4)と事業実施者(1/4)で資金造成し、残りの2分の1は、実績に応じて中央果実協会から助成金が交付される。

注 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(果実対策)として計上している。

### 2 果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。なお、本事業は平成26年度まで継続される予定である。

また、前年度から改植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金を交付している。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植 小規模園地整備等	改植等面積 約11ha	45,000千円

### 3 果実特別資金を活用した特別事業

果実対策準備金の運用益を将来の果樹対策費用として造成してきた特別資金(果実)を活用した協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助金	事業内容	25年度予算総額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない対策	20,000千円

### 4 第15回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第15回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

## III 野菜と果物の生産消費に関する情報提供の事業

協会独自の事業として、生産者と消費者を結ぶ生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

<参考資料>

平成25年度 指定野菜交付予約数量と資金造成計画

対象野菜	交付予約数量 (t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	25年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	6,593	△ 1,103	特例50	4月～3月(周年)	全国
冬にんじん◇	1,870	0	標準	11月～3月	関東、近畿、四国
春だいこん◇	1,900	100	標準	4月～6月	近畿、四国
秋冬だいこん※	1,851	0	標準	10月～3月	近畿、四国
春レタス◇	4,421	△ 82	標準	4月～5月	東北から四国
春レタス(非結球)◇	118	5	標準	4月～5月	関東、近畿
冬レタス◇	20,119	△ 623	特例50	10月16日～3月	東北から四国
冬レタス(非結球)◇	531	16	特例50	10月16日～3月	関東、近畿
春キャベツ※	1,029	0	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
春ねぎ	453	13	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
夏ねぎ(青ねぎ)	686	29	特例50	7月～9月	近畿、中国、四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	990	△ 23	標準	10月～3月	東海から四国
冬春きゅうり	782	△ 74	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
夏秋きゅうり	1,973	△ 208	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
夏秋なす	170	40	標準	7月～9月	近畿、四国
冬春トマト(ミニ)	869	△ 34	標準	5月～6月、12月～4月	関東から四国
夏秋ミニトマト	142	△ 8	標準	7月～11月	近畿、中国
合計	44,497	△ 1,952	補給準備金 2,596,509千円、うち国68%、県16%、生産者16%		

注 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っており、当協会は香川県負担分を資金円滑化補助金として受入れ、同額を農畜産業振興機構へ納付する。

注 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜に区分されている。

注 23年度中に資金造成単価の改訂、種別負担率の導入等があった。

# 収支予算書内訳表（損益ベース）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益事業内訳		法人会計	25年度 予算額	24年度 予算額	差 異	備 考
	野菜事業	果実事業					
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	100	100	100	0	
基本財産受取利息	0	0	100	100	100	0	
特定資産運用益	500	100	0	600	600	0	
特定資産受取利息	500	100	0	600	600	0	
受取補助金等	85,960	74,860	1,000	161,820	145,025	16,795	
指定正味財産からの振替額	81,660	25,460	0	107,120	93,325	13,795	
特別業務資金収入	1,200	1,200	600	3,000	3,000	0	JA香川県から
営農振興奨励金	2,000	1,600	400	4,000	4,000	0	JA香川県から
果樹経営支援対策事業補助金	0	45,000	0	45,000	42,000	3,000	中央果実協会から
果実対策交付金補助金	0	1,600	0	1,600	1,600	0	中央果実協会から
野菜事業調査補助金	1,100	0	0	1,100	1,100	0	(独)農畜産業振興機構から
雑収益	0	0	350	350	350	0	
受取利息	0	0	10	10	10	0	
受取配当金	0	0	340	340	340	0	信連出資金配当金
経常収益計	86,460	74,960	1,450	162,870	146,075	16,795	
(2) 経常費用							
事業費							
特定野菜交付金	51,830	0	0	51,830	58,360	-6,530	補給交付金
地域野菜交付金	19,030	0	0	19,030	16,950	2,080	補給交付金
緊急需給交付金	0	1,840	0	1,840	1,700	140	みかん緊急需給交付金
特定野菜負担金精算返戻金	8,300	0	0	8,300	2,000	6,300	精算返戻金
地域野菜負担金精算返戻金	2,500	0	0	2,500	1,000	1,500	精算返戻金
緊急需給負担金精算返戻金	0	3,620	0	3,620	3,315	305	精算返戻金
果樹特別資金特別事業補助金	0	20,000	0	20,000	10,000	10,000	協会特別事業補助金
果樹経営支援対策事業補助金	0	45,000	0	45,000	42,000	3,000	改植等・未収益補助金
野菜果樹生産消費情報提供事業	100	100	0	200	200	0	
小 計	81,760	70,560	0	152,320	135,525	16,795	
役員報酬	1,650	1,320	330	3,300	3,000	300	専務理事・監事
給料手当	3,250	2,600	650	6,500	6,500	0	農協職員
福利厚生費	50	40	10	100	500	-400	
旅費交通費	500	400	100	1,000	1,000	0	
通信運搬費	100	80	20	200	0	200	
印刷製本費	300	240	60	600	0	600	
消耗品・備品費	500	400	100	1,000	1,000	0	
減価償却費	75	60	15	150	150	0	パソコン
委託費	0	200	0	200	0	200	
支払賦課金	0	0	70	70	70	0	農協中央会賦課金
会議費	150	120	30	300	500	-200	
雑費	50	40	10	100	100	0	
経常費用計	88,385	76,060	1,395	165,840	148,345	17,495	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,925	-1,100	55	-2,970	-2,270	-700	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	-1,925	-1,100	55	-2,970	-2,270	-700	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-1,925	-1,100	55	-2,970	-2,270	-700	
一般正味財産期首残高	0	0	67,052	67,052	66,456	596	前年末と現在値で想定
一般正味財産期末残高	-1,925	-1,100	67,107	64,082	64,186	-104	
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	42,880	920	0	43,800	48,140	-4,340	
特定野菜交付金補助金	36,540	0	0	36,540	41,640	-5,100	機構及び香川県から
地域野菜交付金補助金	6,340	0	0	6,340	5,650	690	香川県から
緊急需給交付金補助金	0	920	0	920	850	70	中央果実協会から
受取負担金	32,410	4,080	0	36,490	26,110	10,380	
特定野菜負担金	27,020	0	0	27,020	16,720	10,300	生産者等負担金
地域野菜負担金	5,390	0	0	5,390	5,650	-260	生産者等負担金
緊急需給負担金	0	4,080	0	4,080	3,740	340	生産者負担金
一般正味財産への振替額	-81,660	-25,460	0	-107,120	-93,325	-13,795	
当期指定正味財産増減額	-6,370	-20,460	0	-26,830	-19,075	-7,755	
指定正味財産期首残高	1,084,350	51,360	77,649	1,213,359	1,207,488	5,871	前年末と現在値で想定
指定正味財産期末残高	1,077,980	30,900	77,649	1,186,529	1,188,413	-1,884	
III 正味財産期末残高	1,076,055	29,800	144,756	1,250,611	1,252,599	-1,988	

# 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

- |                  |                                   |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 資金調達の見込みについて | 当期中に資金調達の予定はありません。                |
| (2) 設備投資の見込みについて | 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。 |